



COP29での議論・交渉のポイント

2024年9月12日

環境省 地球環境局
国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室
工藤俊祐



交渉について

気候変動交渉の歴史、先進国vs途上国

1990年

気候変動枠組条約 (UNFCCC)

- 先進国が率先して取り組むべきとの認識の下、先進国と途上国との間で、求められる責務や対応を「**共通だが差異のある責任**※」として合意

※ CBDR : Common but Differentiated Responsibility

1997年

京都議定書

- 先進国のみ排出削減目標**を定めた
- 先進国による途上国への緩和・適応の**資金供与**を定めた

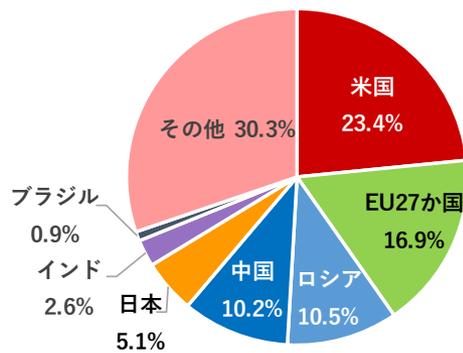
2015年

パリ協定

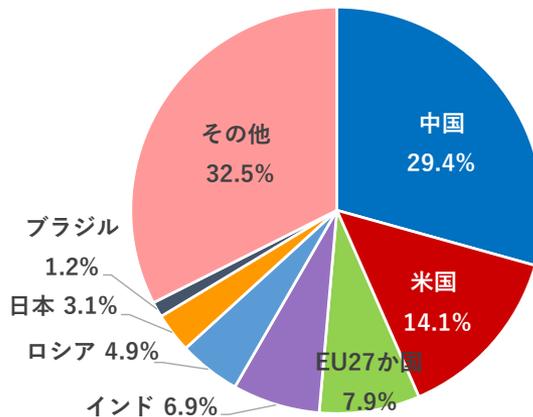
- すべての国が排出削減目標**をNDCとして作ることを定めた
- 先進国による資金供与**※に加え、**他の締約国による資金供与も奨励**した

※ 官民合わせて 1,000億ドル/年を動員

205億トン (1990年)



336億トン (2019年)



先進国が約6割 → 途上国が約6割

現在の主な論点

- 先進国**
1.5℃目標に向けて各国NDCの**野心向上**を要求。**資金への要求には慎重**。
- 新興国**
排出削減は先進国の責任。実質的な削減やカーボンニュートラルを**できるだけ回避**。
- 途上国**
資金規模の拡大や技術支援を要求。

各国のCO2排出量

パリ協定の仕組み

グローバルストックテイク (GST) に関する決定

- ✓ GSTの成果が次期NDCに反映される。

GSTの成果

- ✓ 行動と支援を更新・強化するための情報を提供する。
- ✓ 国際協力を強化するための情報を提供する。

目標

長期目標
2条

世界全体

NDCs
5年ごとに更新
4条

各国

国が決定する貢献 (NDC)

- ✓ 2030年目標を提出済み。
- ✓ 2025年までに次期NDCを提出予定。

野心度引き上げ メカニズム

世界全体

GST
5年ごとに実施
14条

進捗のレビュー

様々な情報源

IPCCの評価報告書等

強化された
透明性枠組

各国

2年ごとに報告書
(BTR) 提出
13条

実施の報告

パリ協定の仕組み

グローバルストックテイク (GST) に関する決定

- ✓ GSTの成果が次期NDCに反映される。

GSTの成果

- ✓ 行動と支援を更新・強化するための情報を提供する。
- ✓ 国際協力を強化するための情報を提供する。

目標

COP29とCOP30の間で実施

長期目標
2条

世界全体

NDCs
5年ごとに更新
4条

各国

国が決定する貢献 (NDC)

- ✓ 2030年目標を提出済み。
- ✓ 2025年までに次期NDCを提出予定。

COP28で実施

世界全体

GST
5年ごとに実施
14条

野心度引き上げ
メカニズム

COP29直後が切

強化された
透明性枠組

各国

2年ごとに報告書
(BTR) 提出
13条

様々な情報源
IPCCの評価報告書等

進捗のレビュー

実施の報告

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）結果概要



日程・場所等

- 2023年11月30日（木）～12月13日（水） 場所：アラブ首長国連邦（ドバイ）
- 議長：ジャーベル産業・先端技術大臣兼気候変動特使、アブダビ国営石油会社CEO



COP28
UAE



COP28決定のポイント

- **初めての「グローバル・ストックテイク※」を完了**
本成果を踏まえつつ、全ての国は2025年までに次期NDCを策定。
 - ✓ 1.5°C目標達成のための緊急的な行動の必要性を強調
 - ✓ 1.5°C目標の達成に向けた2025年までの排出量ピークアウト
 - ✓ 全ての部門・全ての温室効果ガスを対象とした排出削減目標の策定
- **ロス&ダメージ**
基金を含む新たな資金措置の制度の大枠に合意
(日本は立ち上げ費用として1000万ドルの拠出を表明)



緩和野心閣僚級会合での発言

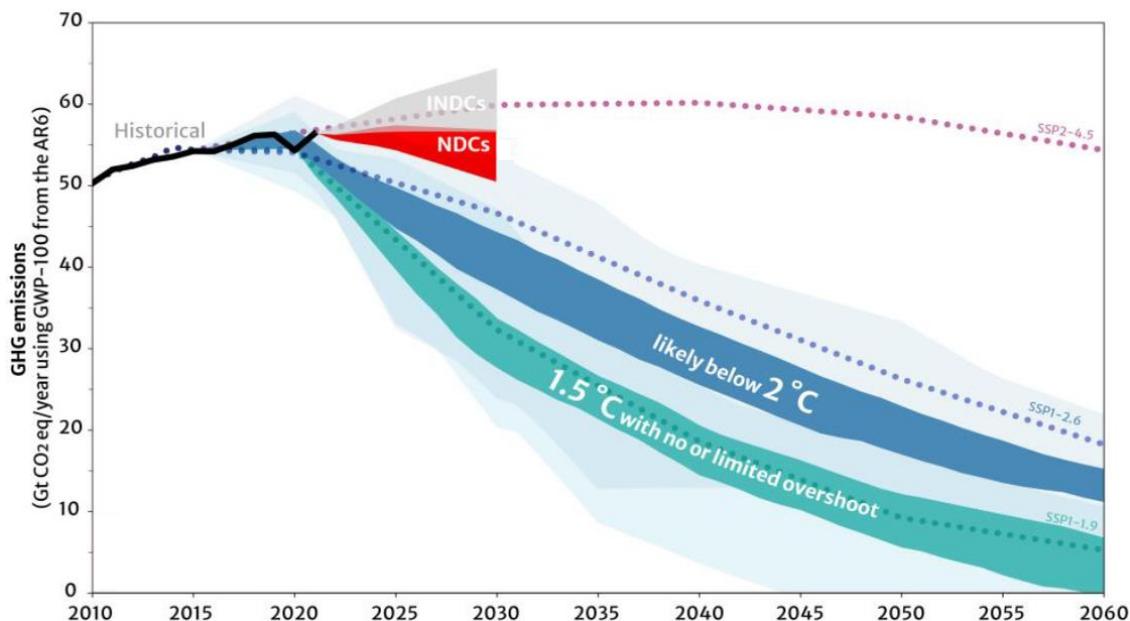
日本が公表又は賛同した主な宣言・イニシアティブ

- **投資促進支援パッケージ**
1.5°C目標実現に向けた3つのギャップ（目標、適応、実施）を解消するため、「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を伊藤環境大臣から公表（温室効果ガス観測技術衛星「GOSAT」シリーズによる世界全体の温室効果ガス排出量算定の透明性向上、早期警戒システム等のロス&ダメージに関する支援）

各国の排出削減目標（NDC）と1.5℃目標達成とのギャップ



- UNFCCC事務局による2023年NDC統合報告書
：2023年9月25日までに提出された、パリ協定のすべての締約国（195か国）のNDCを分析。
 - NDCが実施された場合、2100年時点の気温上昇2.1～2.8℃の経路をたどると予測。
- 2030年の世界全体のGHG排出量：
 - ✓ 各NDCにおける目標が完全達成された場合、2019年比約**5.3%減**
 - ✓ 各NDCにおける目標が達成された場合（条件付目標除く）、2019年比約2.0%減
 - 2030年までにピークアウトする可能性が昨年版報告書よりも更に向上
 - ただし、IPCCの1.5℃シナリオ（2030年に2019年比約**43%減**）からは依然として大きなギャップがある



※ NDC：国が決定する貢献
Nationally determined
contributions

国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）概要



日程・場所等

- 日時：2024年11月11日（月）～11月22日（金）
- 場所：アゼルバイジャン共和国（バクー）
- 議長：ムフタル・ババエフ 環境天然資源大臣
- 議長国の関心事項：気候変動対策の実施を促進

※ ババエフ議長はCOP29開催時に正式に議長に任命される予定。写真はアゼルバイジャン環境天然資源省HPから引用。



アゼルバイジャン・バクー ババエフ環境天然資源大臣

予想される主要論点・テーマ

• 気候資金

1,000億ドル目標の後継となる、**2025年以降の資金目標である新規合同数値目標（NCQG）**について決定。また、COP27から開始された**世界全体の資金の流れのパリ協定の目標への整合（第2条1（c））**について引き続き議論される※。

※ COP27決定において設置された「シャルム・エル・シェイク対話」において議論。

• 緩和（温室効果ガスの排出削減）

COP28で完結した**第1回グローバル・ストックテイク（GST）**（パリ協定の目標達成に向けた世界全体の気候変動対策の進捗評価）の成果を踏まえ、全ての締約国が2025年に提出する**次期NDC**（温室効果ガス排出削減目標）等について議論。

• パリ協定第6条

排出削減・吸収量の国際的な取引を行う**第6条の完全運用化**に向けて議論・決定。

その他に、全ての国は、2024年末までに**第1回隔年透明性報告書**（排出削減の取組や気候資金の状況等について隔年で報告するもの）を提出することが求められており、各国の関心が高い。

COP29：全体スケジュール



- 第1週：事務方（冒頭は首脳級）
- 第2週：閣僚級
- 日ごとに議長国が設定したテーマに基づく議論・発表

| 11/1 (月) | 12 (火) | 13 (水) | 14 (木) | 15 (金) | 16 (土) | 17 (日) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------|----------------------------|----------------|---------------------|--------|
| 開会 | | | | | | 休日 |
| 交渉官級（事務方）による議論 | | | | | | |
| | 世界リーダーズ気候行動サミット（首脳級） | | 金融、投資、貿易 | エネルギー、平和、救援、復興 | 科学、技術、イノベーション、デジタル化 | |
| 18 (月) | 19 (火) | 20 (水) | 21 (木) | 22 (金) | | |
| | 閣僚級 | | | | 閉会 | |
| 交渉官級（⇒主要論点は閣僚級で交渉） | | | | | | |
| 人的資本、子どもと若者、保健、教育 | 食糧、農業、水 | 都市化、交通、観光 | 自然と生物多様性、先住民、ジェンダー平等、海洋と沿岸 | | | |

□：議長国が日ごとに設定したテーマ

ジャパンパビリオンについて

COP28ジャパン・パビリオン (テーマ : Together for Action)



- 連日多くの人々が来訪し、ジャパン・パビリオンは大盛況。
- 「もの」を展示することで、具体的ソリューションをわかりやすく説明
- 新聞・テレビなど多くのメディアに取り上げられた



- セミナー
(45件)
- 実地展示
(15件)
- バーチャル展示
(62件)

ジャパン・パビリオンにおけるセミナー



日本が国内外で海外のパートナー国とともに取り組む気候変動対策に関して45件のセミナーを開催。世界の関係者・専門家を招聘して、議論を実施。セミナーで取り上げたテーマの多くについて関連報道がなされた。

セミナーのテーマ

- IIASA-Japan 都市に関する合同プロジェクト
- 福岡方式：埋立地から排出されるメタンガス削減
- **二国間クレジット制度（JCM）関連**
- PaSTI（透明性パートナーシップ）
- トランジション・ファイナンス
- 高効率エアコンとフロンのライフサイクル管理
- C2P2（都市間連携）
- デコ活
- GOSAT
- **2023G7議長国日本の総括イベント**
- 循環経済
- 早期警戒システム（EWS）
- **投資促進支援パッケージ**
- **ブルーカーボン**
- Nature Positive
- 気候変動適応ツール



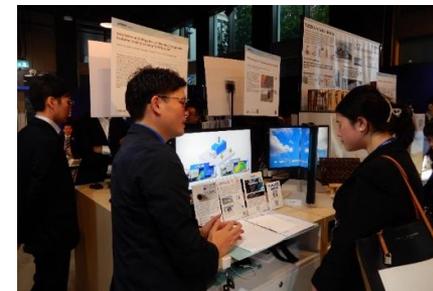
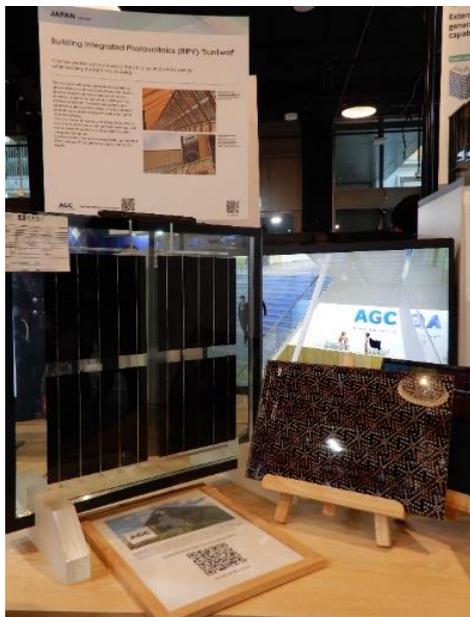
G7総括イベント



JCMパートナー国会合

COP28 技術等の実地展示①

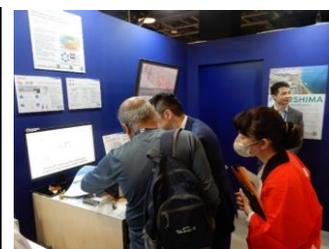
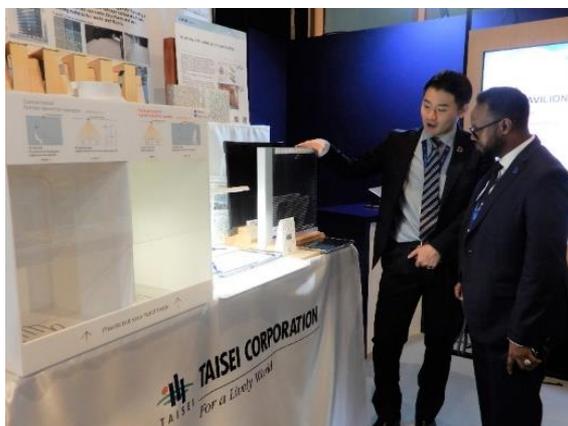
| 事業者等 | 展示内容 |
|------------------|---------------------------------------|
| アサヒグループホールディングス他 | ビール工場排水副生メタンガスを精製し、燃料電池で発電する技術 |
| AGC | ガラス建材一体型太陽電池モジュール「SunEwat（サン・イー・ワット）」 |
| SBパワー／エンコアードジャパン | 家庭向け節電サービス「エコ電気アプリ」 |
| 商船三井 | 船舶における風力活用技術 |
| SPACECOOL | 放射冷却素材（SPACECOOL®） |
| ダイキン工業 | 省エネ50%達成に貢献する高効率インバータエアコン |



COP28 技術等の実地展示②

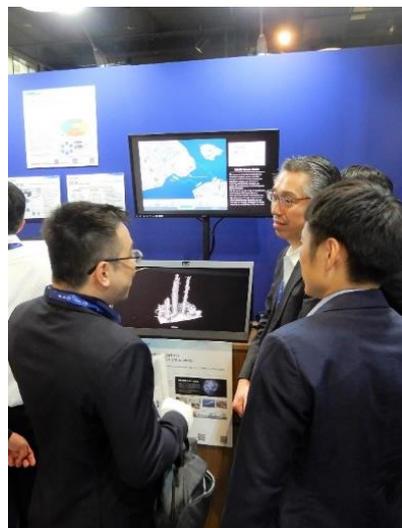


| 事業者名等 | 採択内容 |
|-----------------|--|
| 大成建設 | ゼロカーボンビル（T-ZCB）を実現する技術 |
| ダイハツ工業 | 地域連携による地産地消の脱炭素エネルギー創出 ～近江米・近江牛・自動車で 現代版三方よし～ |
| 適応コンソーシアム（仮）準備室 | 適応ファイナンスを加速させるDX |
| 東芝 | エネルギーを「ためる」「かしくつかう」蓄電システムをライフサイクルで最適化する SCiB™ 等 |
| 日揮ホールディングス | ポリエステルケミカルリサイクル技術（RePEaT Process） |
| パナソニックホールディングス | エネルギー自立分散型ソリューション（地産地消） |



COP28 技術等の実地展示③

| 事業者名等 | 展示内容 |
|--------|---|
| 日立グループ | サステナブルな社会実現に貢献する日立の活動・技術 |
| 三菱重工業 | エネルギー転換に貢献する革新的水素発電・製造技術 CCUSバリューチェーン構築による脱炭素ソリューション |
| 環境省 | 福島環境再生、ALPS処理水安全性 脱炭素先行地域紹介 デコ活 |



テーマ : Solutions to the World

技術展示（23件の応募から以下の12件を採択）

1. 衛星を活用した自然環境変化やリスクの検出・分析可能な地理空間情報プラットフォーム
（株式会社アークエッジ・スペース）
2. 太陽光パネルを含むガラスリサイクルと循環経済への取組
（AGC株式会社）
3. 物理的な作用（濡れ）を活用した新たな蚊よけ（蚊忌避剤）及び蚊駆除技術
（花王株式会社）
4. ゼロカーボンビル「T-ZCB」の建設及び脱炭素に資する新技術の開発と海外展開
（大成建設株式会社）
5. 統合型流域水循環シミュレーター「GETFLOWS」の物理的リスクへの適応技術
（株式会社地圏環境テクノロジー）
6. 適応事業へ民間投資を促す適応価値の見える化・定量化DX及びファイナンスモデル
（適応ファイナンスコンソーシアム（日本電気株式会社／三井住友海上火災保険株式会社））



技術展示（23件の応募から以下の12件を採択）

7. 製造業で利用する貫流ボイラーからのCO2分離回収、変換、利用技術の実践
（日東電工株式会社）
8. ネット・ゼロへのCCSソリューション-CO2船舶輸送及び地中貯留の技術開発・実証
（日本CCS調査株式会社）
9. RE100ソリューション（純水素FC、PV、蓄電池により工場等をRE100で稼働）
（パナソニック ホールディングス株式会社）
- 10. 不確実な気候変動に適応するリアルタイム洪水シミュレーターとデータセンター分散制御
（日立グループ（株式会社日立製作所））**
11. 革新的な廃棄物処理システムで実現する循環経済とGHG排出ネット・ゼロ
（日立造船株式会社）
12. グリーントランスフォーメーションに貢献する脱炭素技術
（三菱重工業株式会社）

セミナー

- 約40件弱を予定
 - ✓ JCMパートナー国会合
 - ✓ パリ協定6条実施パートナーシップ（A6IP）
 - ✓ 国際機関との連携
 - ✓ 建築物の脱炭素化 など

バーチャルパビリオンの展示募集中
（9月末まで）
現地パビリオンのモニターを使用して展示予定